

第30回

『 米国雇用データの重要性 』

今年の為替・金融市場の最大関心事はFRBのいわゆるtapering(量的緩和の先細り策)が進むにつれ、いつそれが金利上昇基調の出発点となるかだ。イエレン議長は知られるように労働経済学分野の権威の一人でもある。単なる表面的係数で軽々に動くご仁ではない。

従って雇用関係データの含意を良く見極めないと同議長の判断方向も読めないことになる。その意味ではNFIBデータは5.5百万を越す全米中小企業家の総意を掴む意味で重要なものといえよう。

待たれていた本年1月のアンケート調査結果が発表された。

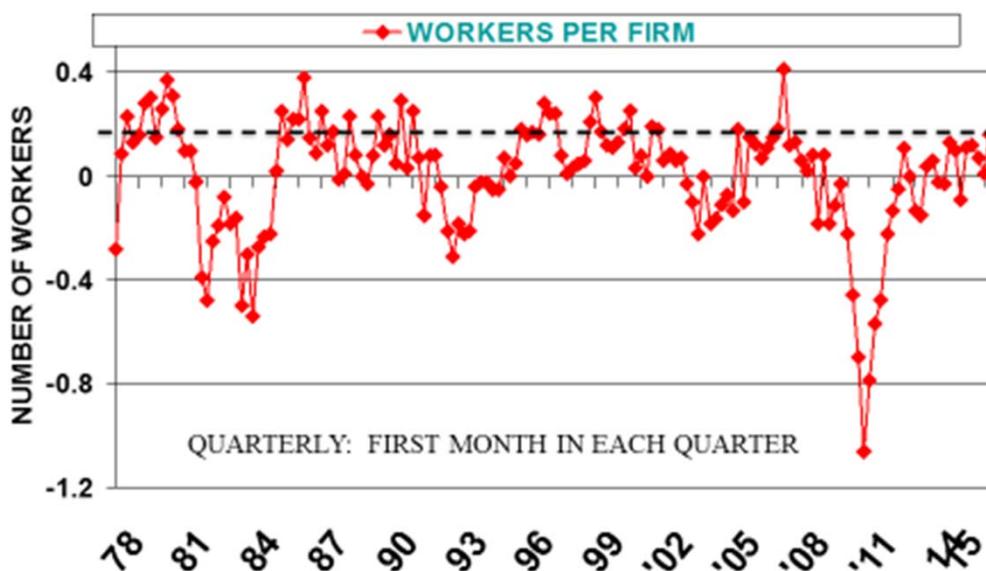
それによると新規jobを創出した事業者はネット5%だった。つまり創出しなかった事業者47.5に対して52.5という良いデータではあるが、その実数は12月比で4%ポイント下落している。これはしたがってイエレン議長を動かすほどのデータとは言えないかもしれない。

一社あたり雇用人数の増減

一社当たりの雇用人数増加は0.16人でありそれは12月比で0.2人減少だが、12月はそもそも強すぎた。

新規jobを創出はしたが適材でそのポストを埋めることは出来ず、やむなくテンポラリー（パート）で賄った事業者が9割近かった。こうした状況は労働市場で適格人材が依然として不足していることを示唆しており、単なる失業率だけでは景況を判断できない事情がある。

AVERAGE CHANGE IN EMPLOYMENT PER FIRM



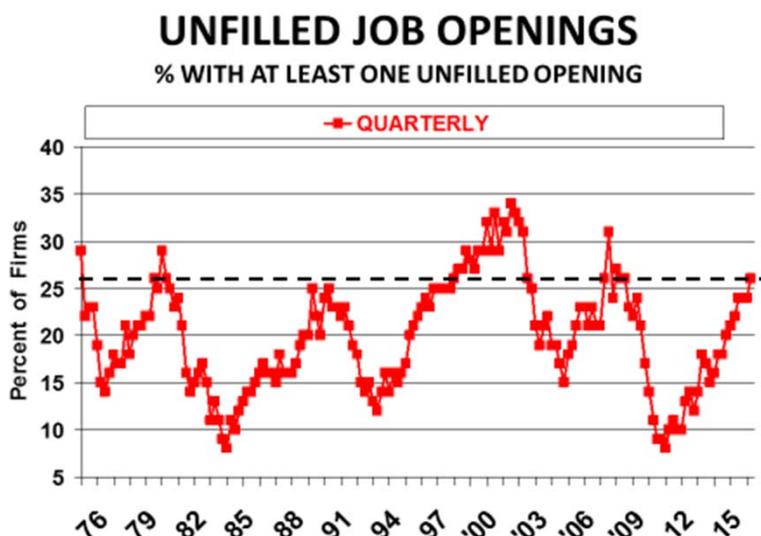
出所 : NFIB

求人中のポスト

・・・すくなくとも一つの空席がある事業者の比率 (%)

全事業者の26%がポスト空きがあるが適材が見つからなかったという。これは前月比1%ポイント上がり堅調なデータと言える。したがって失業率の上昇はありえない。市場は引き締っており空きポスト率は高い。

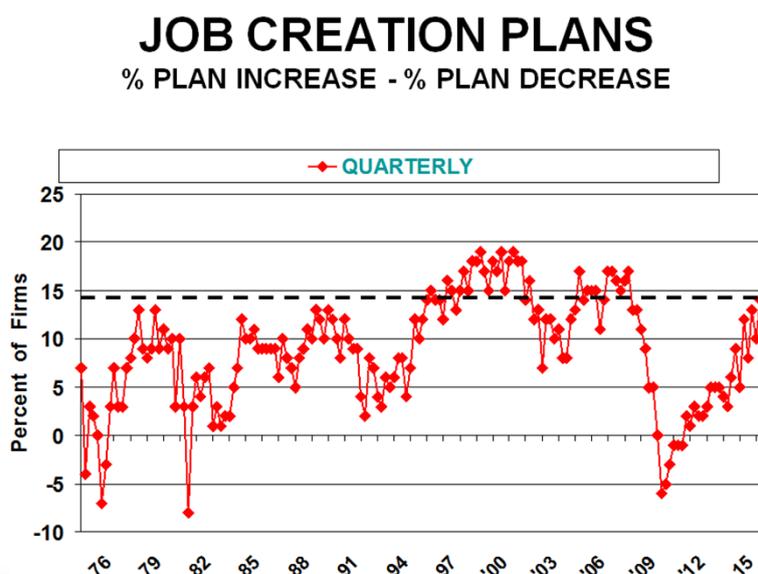
グラフに見る通りリーマンショックの大底から殆ど一貫して上昇基調にあり、その勢いが90年代後半のIT革命期のブーム期に迫るかが注目される。次回アンケートがその方向を示唆する強いものであれば、イエレン議長の利上げ判断に寄与するだろう。



出所：NFIB

新規job創出計画

これは新規雇用の計画人数が退職者の計画数を上回るネット%を示すもので、12月比で1%ポイント下がって14%だったが、それでも12月が高かったので全体として強いデータと言える。大企業がドル高のもとで輸出軟調となっているなかで、中小企業部門が堅調さを示しているといえる。雇用増加の担い手は中小企業界にシフトしてきたのかもしれない。

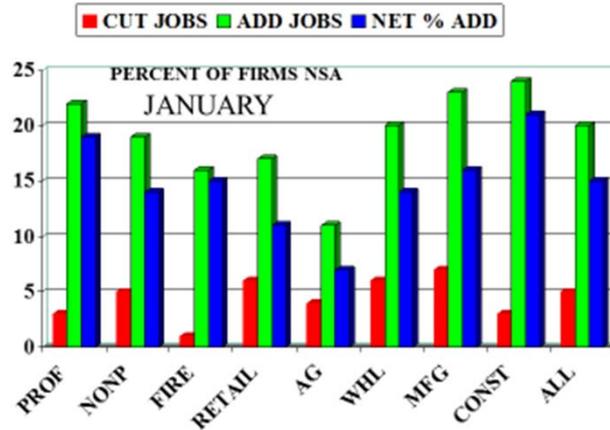


出所：NFIB

業界別雇用増減計画

もっとも強気の業界は建設部門であり、ついで専門プロフェッショナル、製造業と続く。雇用カットを目論む事業家は少ないが、その中でも業界別では製造業、卸売業、小売業の順である。グラフが示す通りおしなべて全業界が強気だがやはり米国経済の現状は非製造業が牽引する内需主導型といえる。

PLANS TO CUT JOBS AND TO INCREASE EMPLOYMENT



出所：NFIB

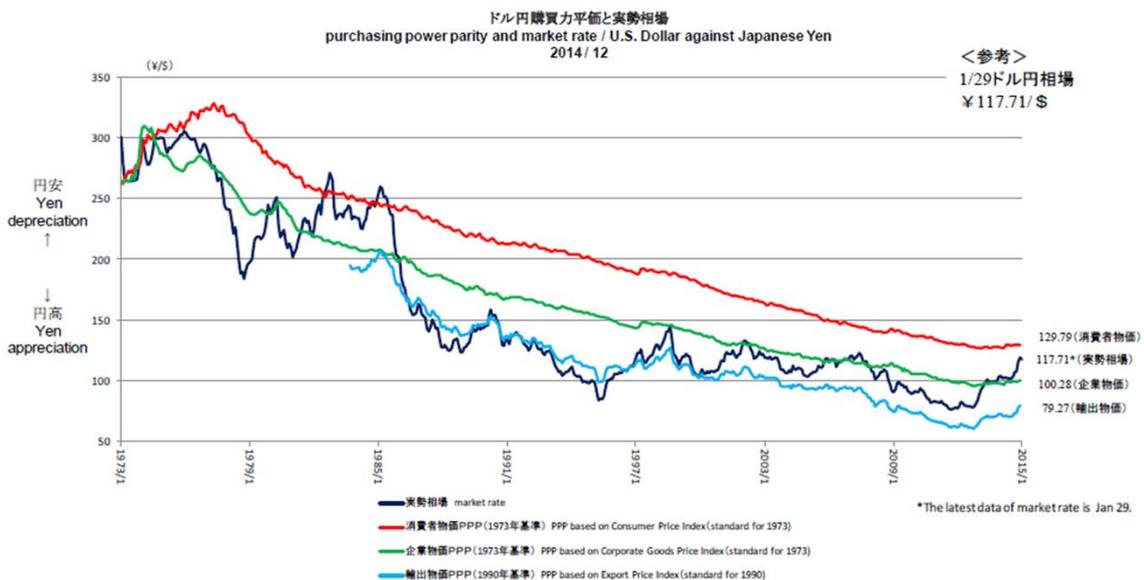
第一四半期の展望

NFIBの「予想」は第一四半期GDP成長率2.6%ということである。経済全体としては「重い足取り」と評すべきかもしれない。雇用はとぼとぼ歩きながら前向きとって良い。失業率には著変は無いだらう。月次新規雇用数は23万人を目途とみる。

為替市場展望

まずは下記ドル円購買力平価（PPP）と実勢相場の3か月移動平均グラフを参照願いたい。

公益財団法人 国際通貨研究所



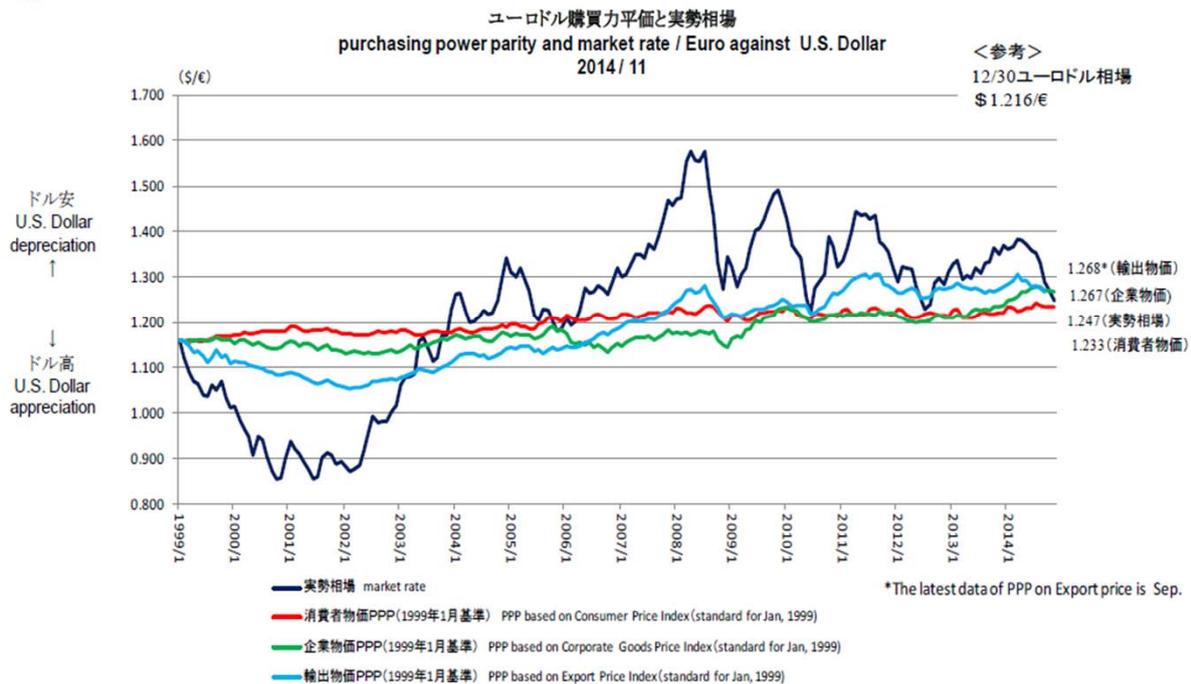
出所：国際通貨研究所

12月時点での実勢平均相場117.71円はすでに企業物価PPPを大幅に上回っており、消費者物価PPPと企業物価PPPの平均値115円をも超えた水準にある。これはプラザ合意以後初めて見る「異常事態」でありそれが「当たり前」と錯覚してはならない。それはアベノミックスの下で進められた金融緩和による脱デフレ策の結果である。すでに上記NFIBアンケートで述べたとおり米国の輸出を担う大企業部門はドル高の影響で軟調に転じており、現状以上のドル円相場堅調は期待しない方が安全だ。

一方でFRBの利上げは市場ではドル高材料とされているようだ。

しかし下記ユーロドル購買力平価グラフに見る通りユーロの実勢平均相場（対ドル）1.247は既に輸出物価PPPと企業物価PPPの両方を下回っており、これ以上のユーロ安は米国の対EU輸出にとり打撃だろう。

対円、対ユーロともに現状以上のドル高は米国内政治情勢からみて許容し難いとみられ、FRBとしても労働市場だけでなく政治情勢にも目配りをしなければならない時期に差し掛かっているだけに難しい舵取りだ。



出所：国際通貨研究所

Author

本田 敬吉 (Keikichi Honda)

1959年東京大学法学部卒業後、東京銀行入行、常任参与チーフエコミスト。サン・マイクロシステムズ株式会社など数社で会長を務めた後、日本経団連OECD諮問委員長を引きうける。現在、財団法人国際通貨研究所理事として、為替市場の分析を行う。

お客様は、このWEBサイトに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。このWEBサイトに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。